

2 普通会計決算で見る京都市財政の特徴

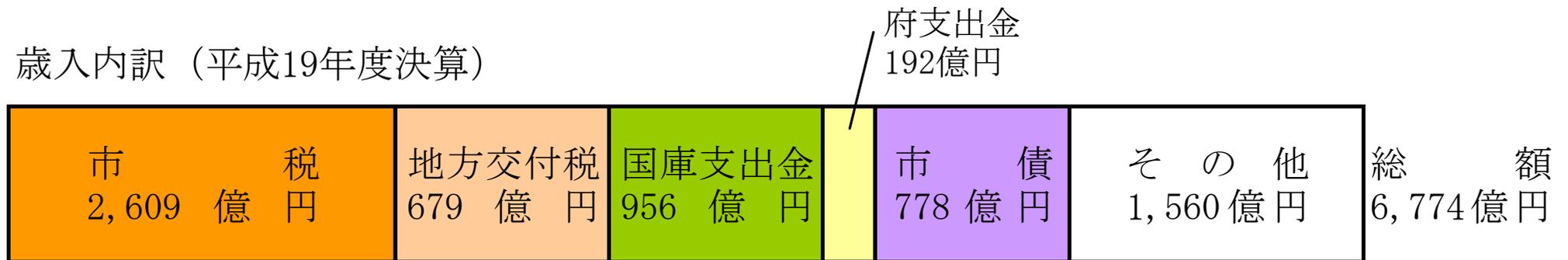
2-1 歳入

歳入構成の特徴

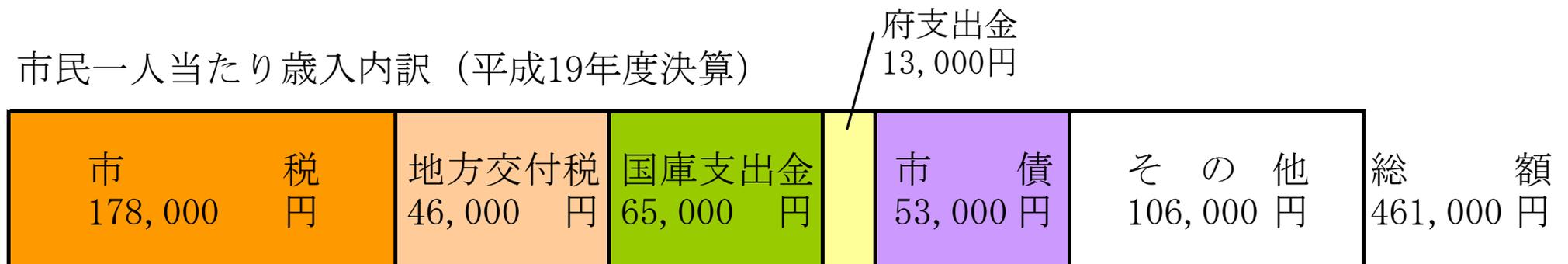
～市税は、歳入総額のほぼ3分の1～

～他都市に比べて地方交付税に大きく依存～

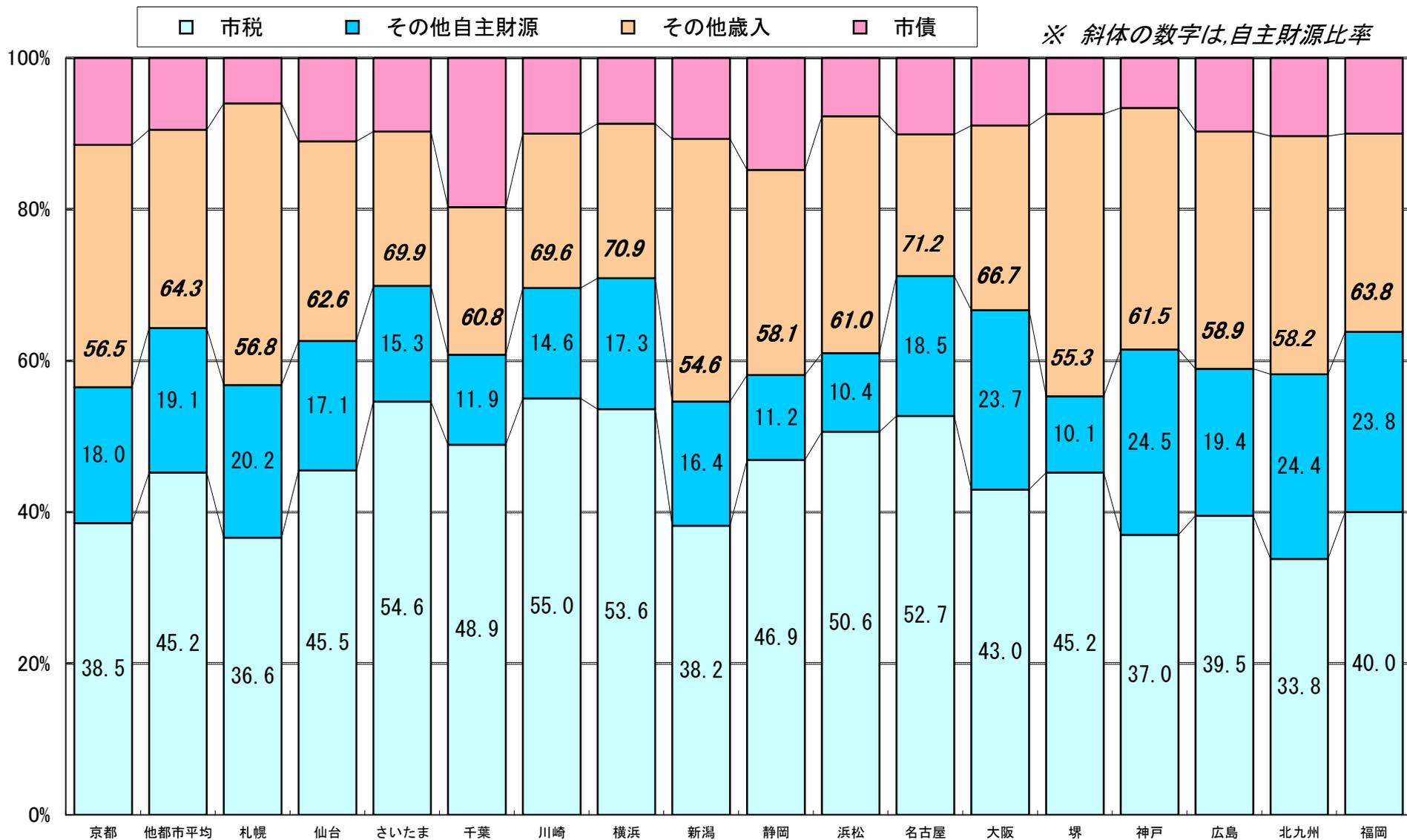
歳入内訳（平成19年度決算）



市民一人当たり歳入内訳（平成19年度決算）



政令指定都市の自主財源比率（平成19年度決算）



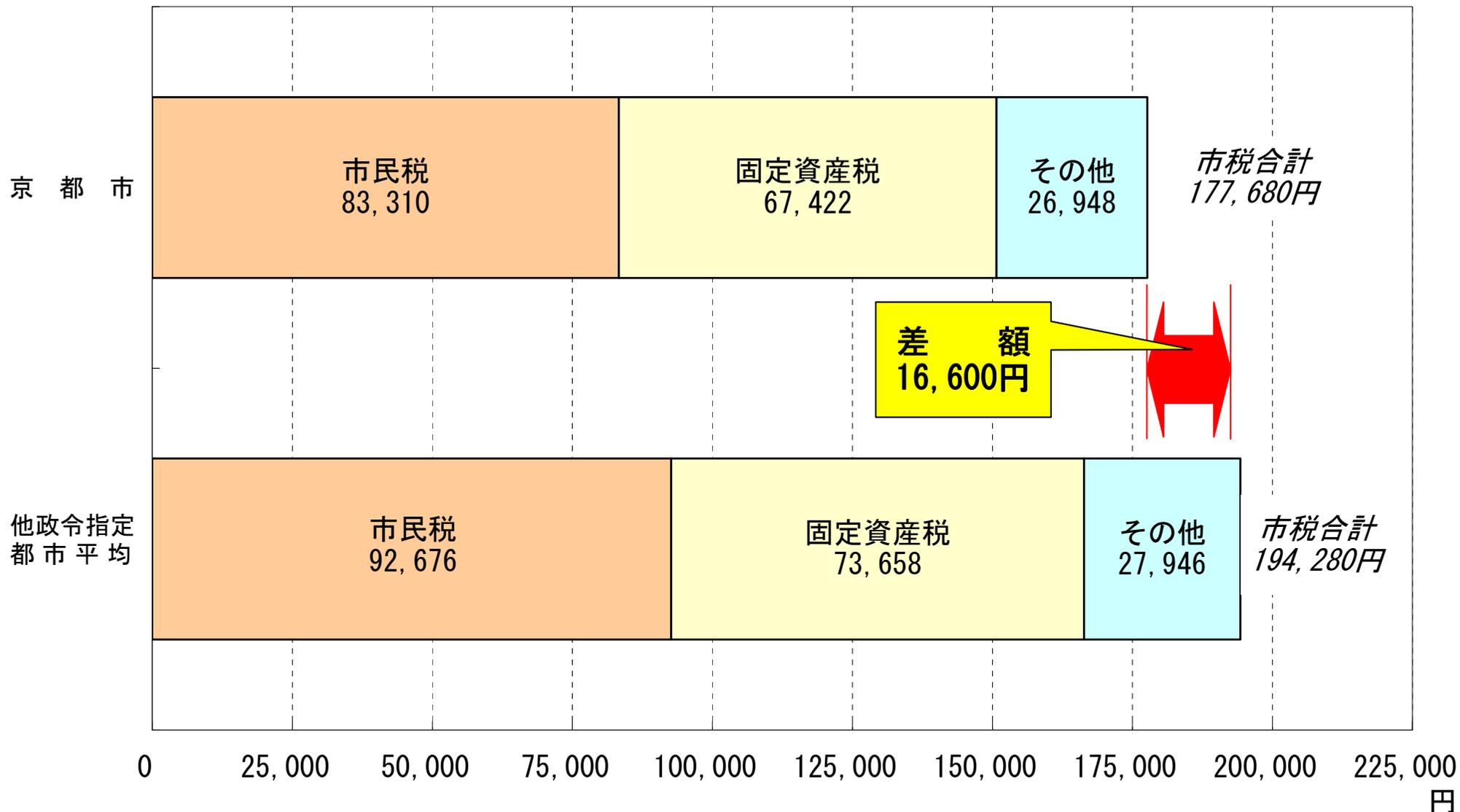
自主財源比率は政令指定都市中3番目に低い。
⇒他都市に比べ、財政基盤が弱い

自主財源・・・市税，使用料手数料など，自主的に収入し得る財源
依存財源・・・地方交付税，国庫支出金など，国等に依存した財源

市 税

市民一人当たり市税収入

(平成19年度決算)



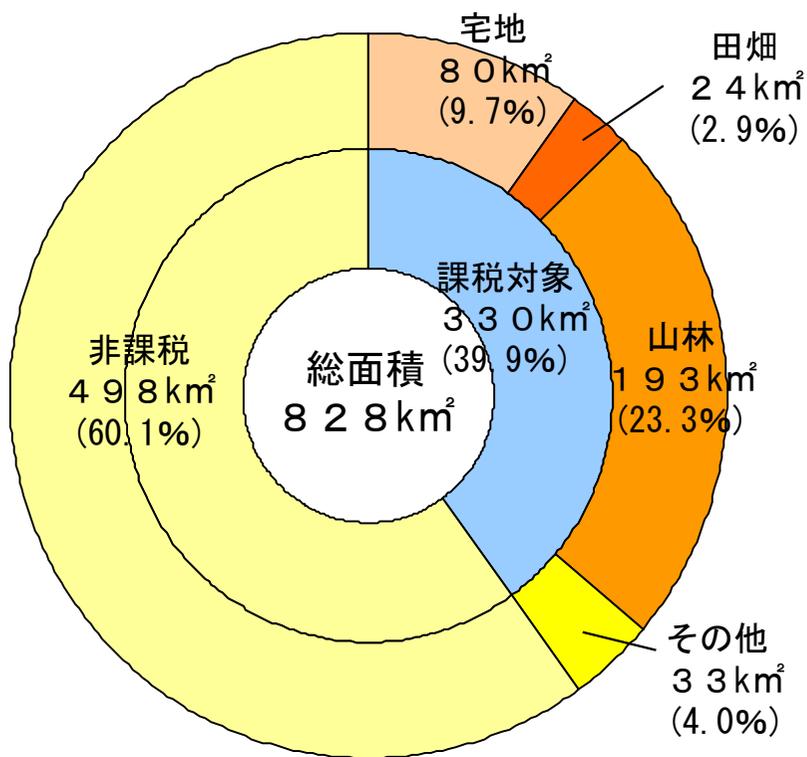
京都市の市民一人当たり市税収入は、他の指定都市の平均に比べ、16,600円も少ない。
京都市の人口は約147万人なので、市税収入総額では、約240億円もの減収となります。

京都市の固定資産税が少ない要因

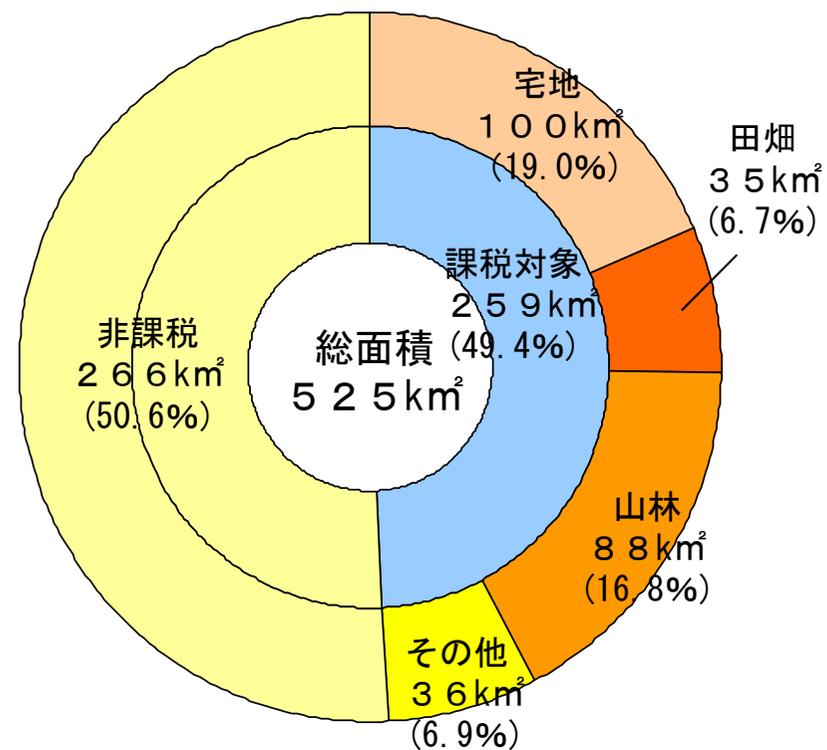
～他都市に比べて、課税対象の土地、宅地が少ない～

地目別土地面積比較

京都市



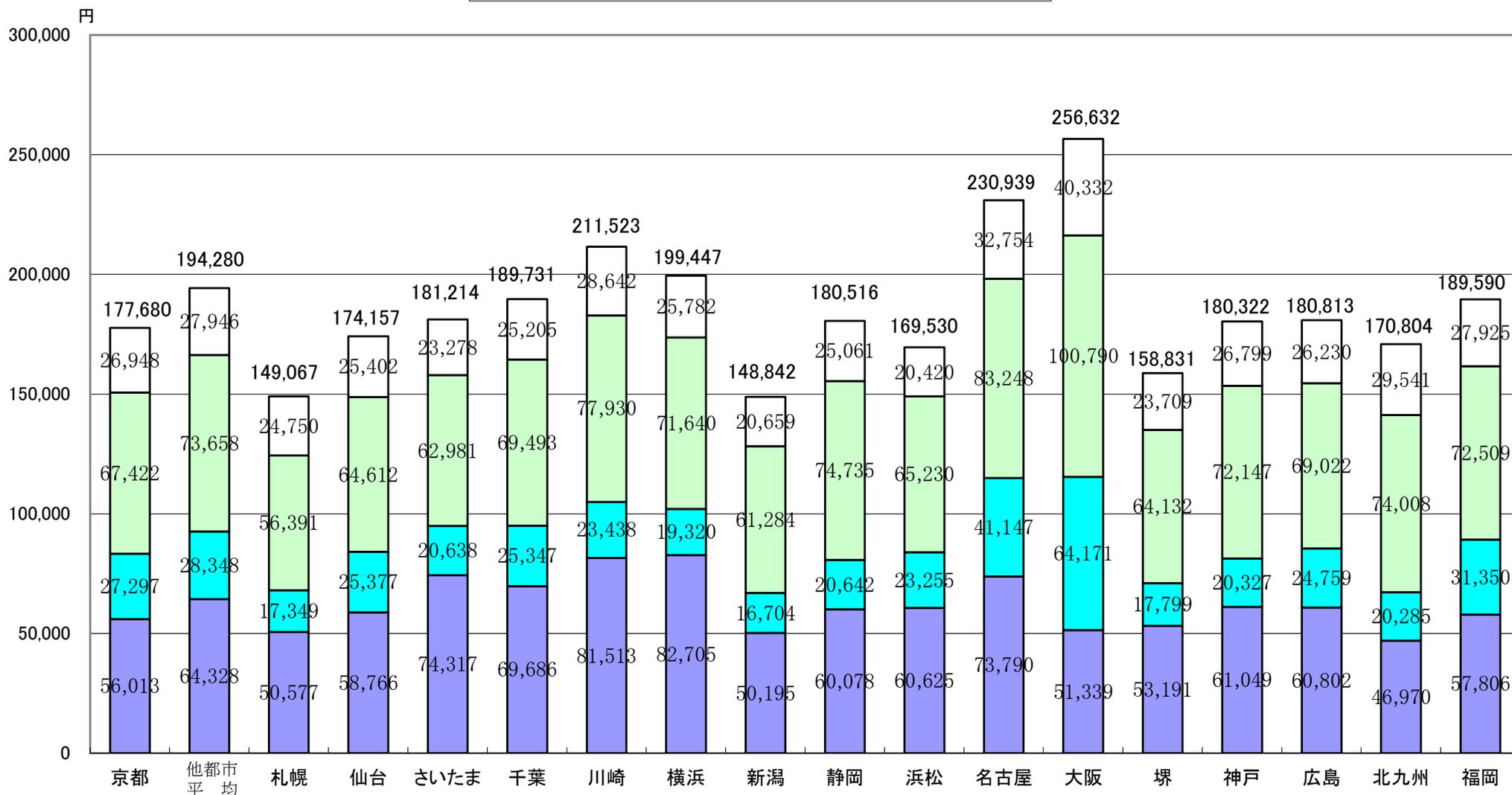
他の政令指定都市平均



[資料: 平成18年大都市比較統計年表]

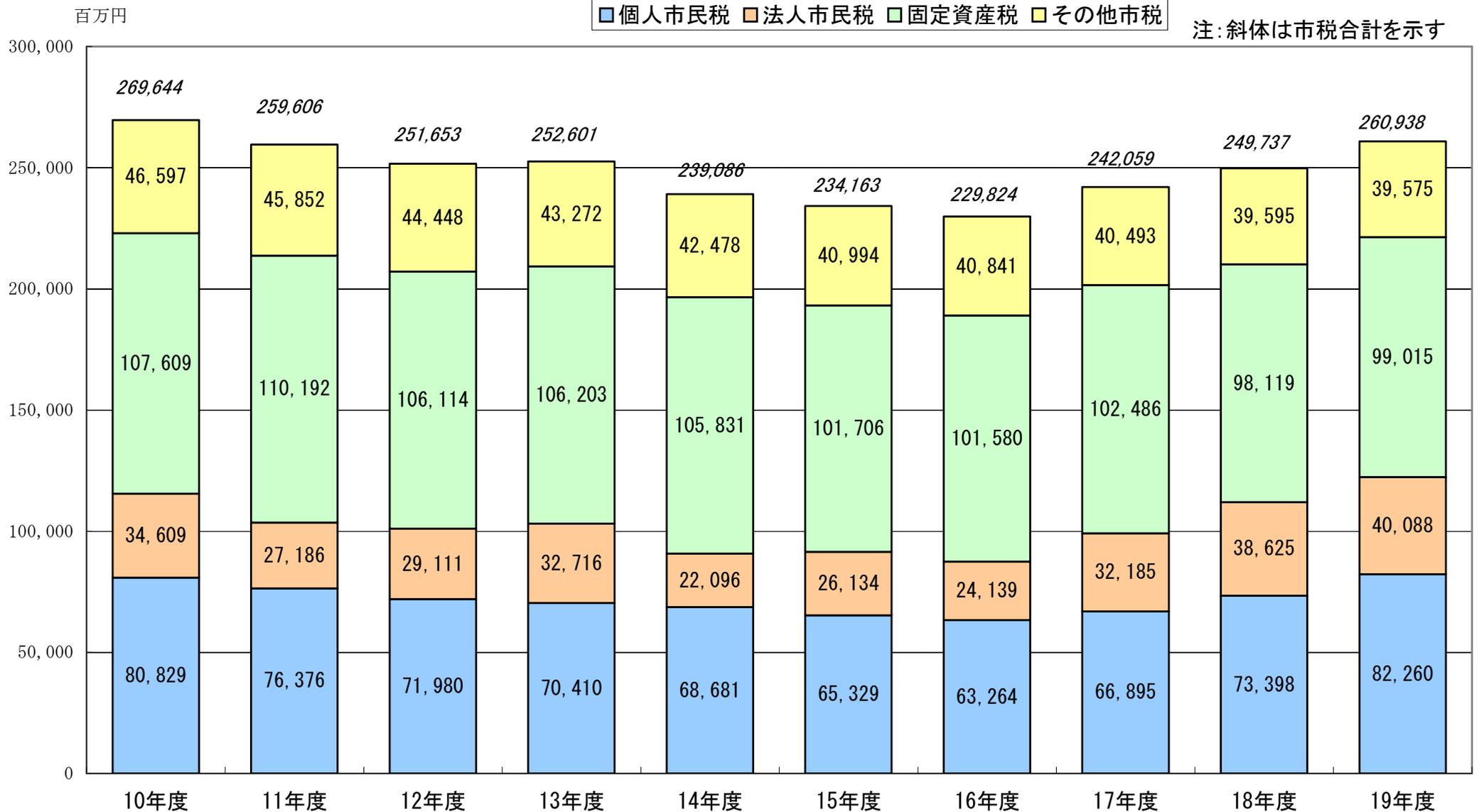
政令指定都市の市民一人当たりの市税収入(平成19年度)

■個人市民税 ■法人市民税 ■固定資産税 □その他市税



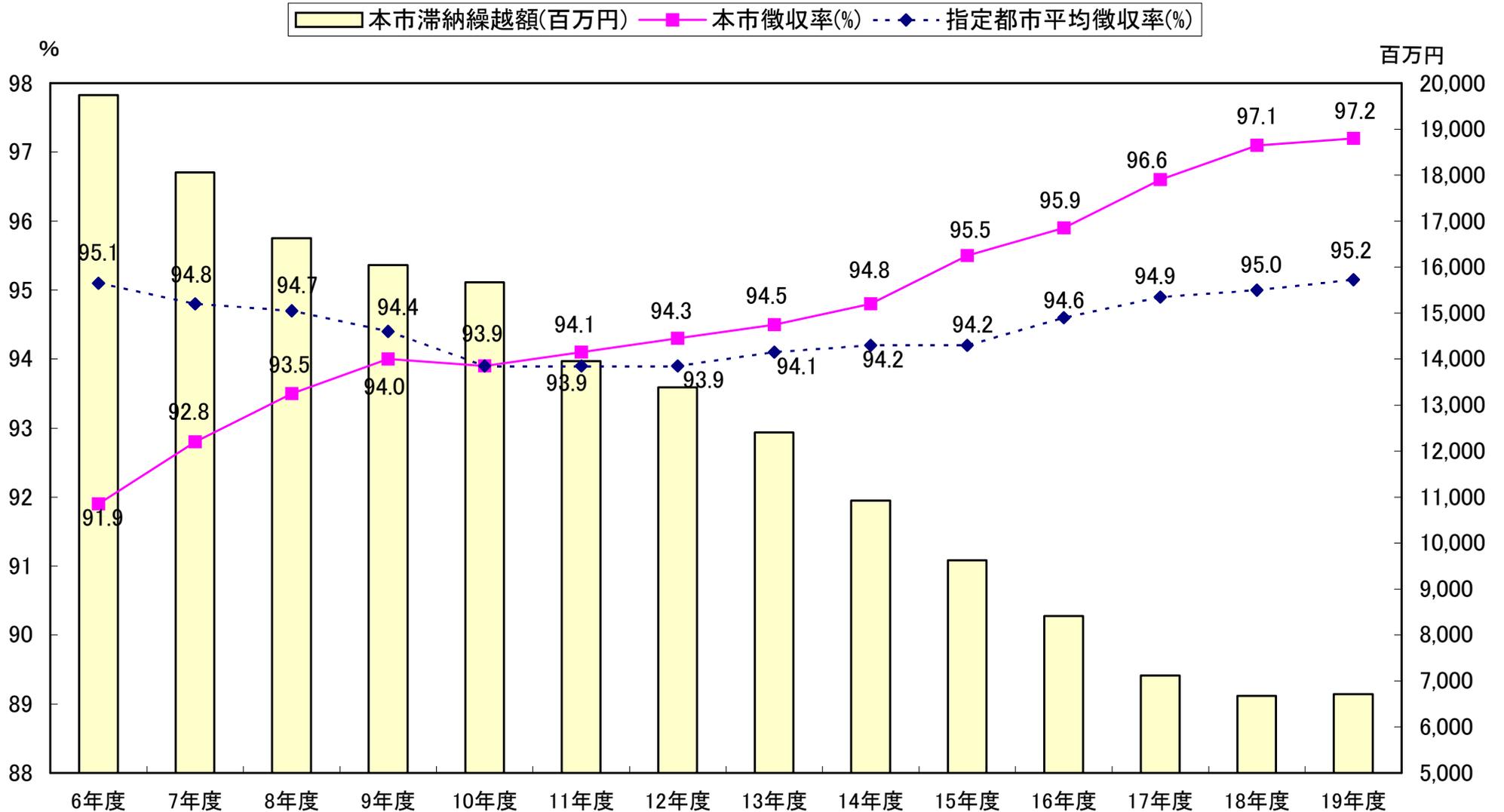
京都市の市民一人当たり市税収入は、指定都市の中で低い方から7番目となっています。一番多い大阪市とは、市民一人当たりで約79,000円もの差があります。

京都市における市税の推移



税源移譲をはじめとした税制改正の影響に加え、雇用環境の改善や企業業績の回復などにより19年度は増収となりましたが、今後の景気の先行きは極めて不透明な状況となっています。

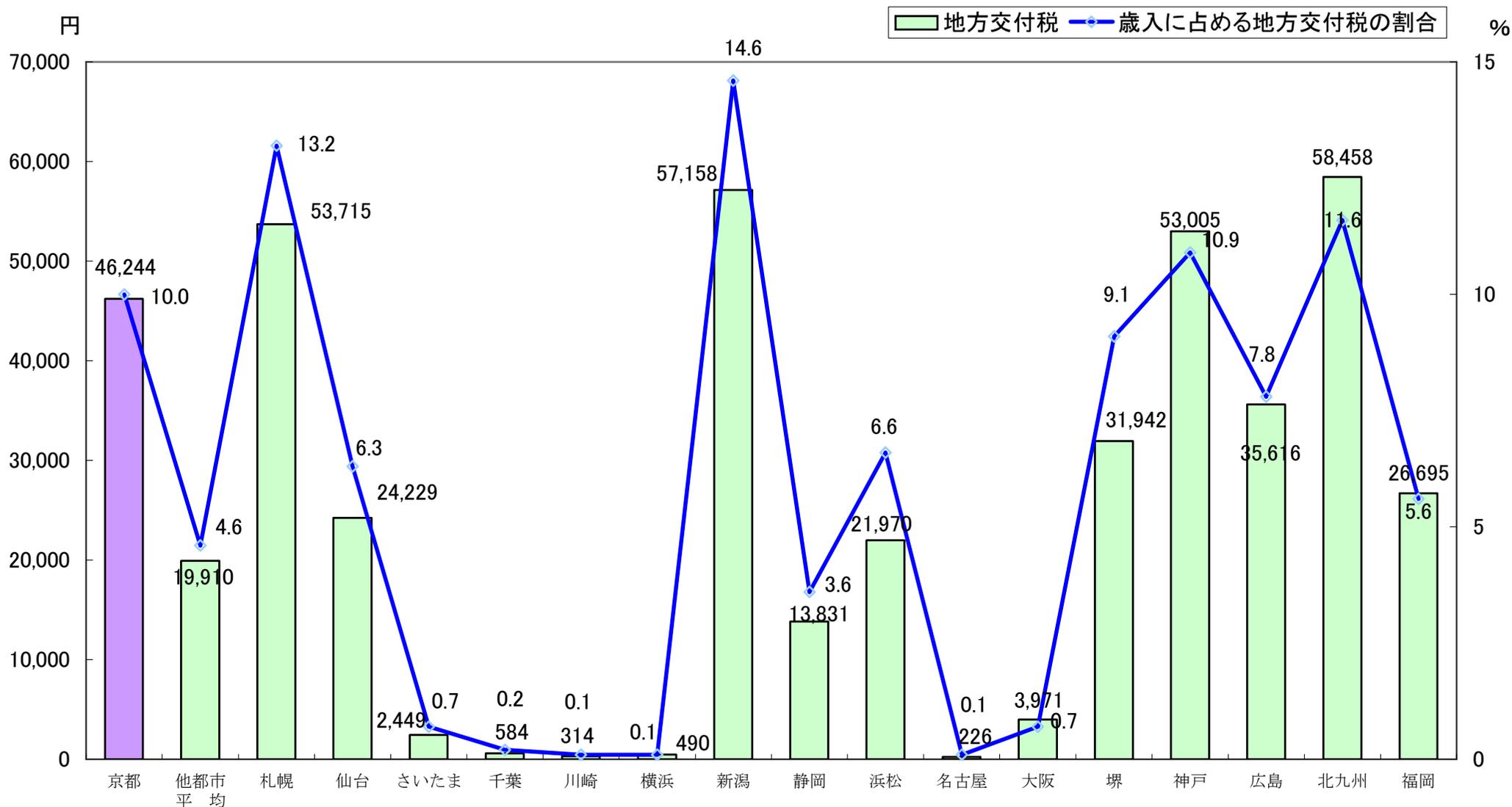
市税の徴収率，滞納繰越額の推移



京都市の市税徴収率は，平成6年度には指定都市最下位の水準にありましたが，市民の皆様の納税へのご理解と滞納市税等特別対策本部による重点的な取組により，年々向上し，平成14年度以降，指定都市2位となっています。また，滞納繰越額も大幅に減少してきました。

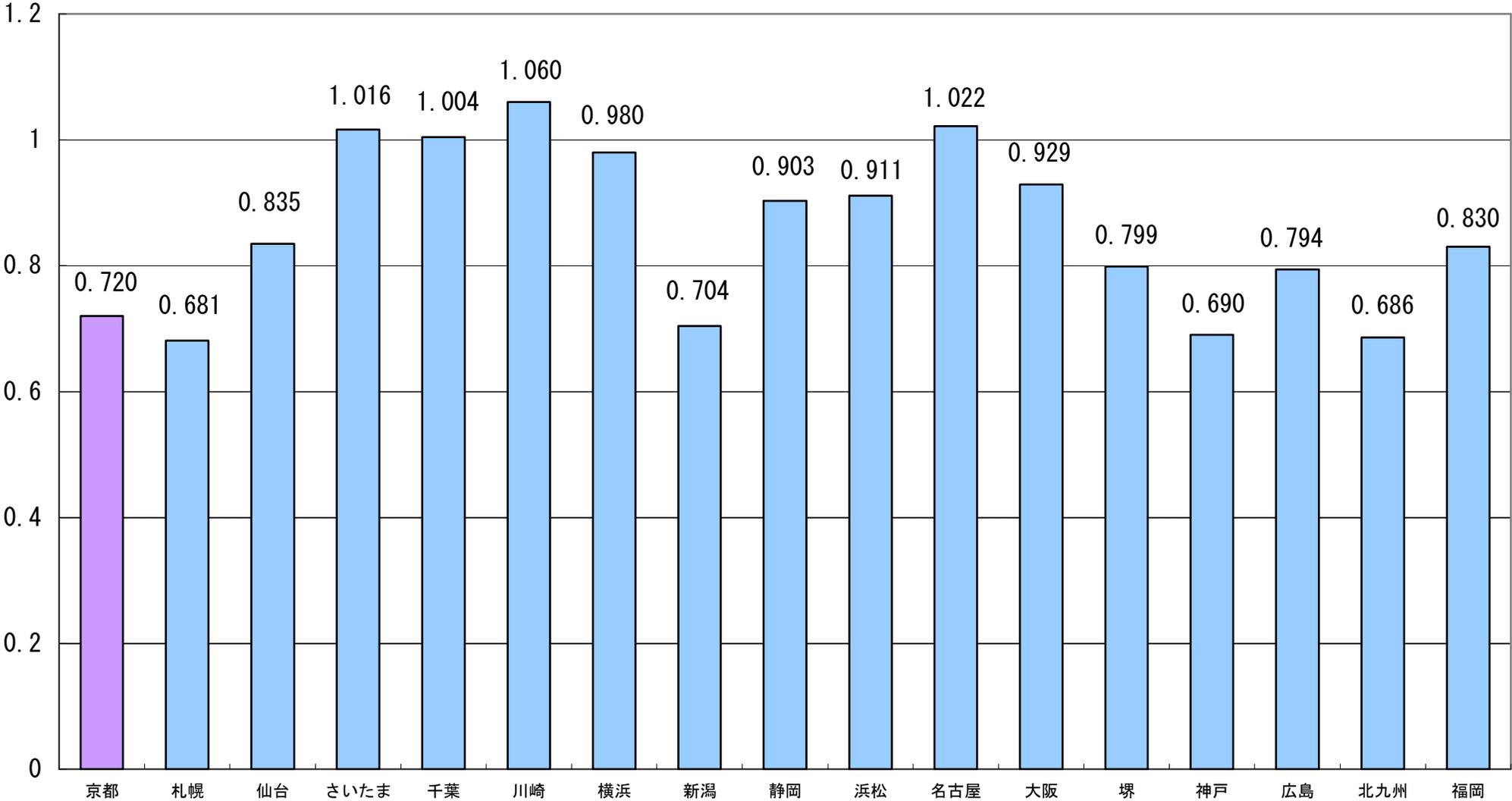
地方交付税

政令指定都市の市民一人当たりの地方交付税の収入額
(平成19年度決算)



京都市は、市税収入が少ない分、地方交付税に多くを依存しており、市民一人当たりの地方交付税収入は、他の指定都市平均の2倍以上となっています。

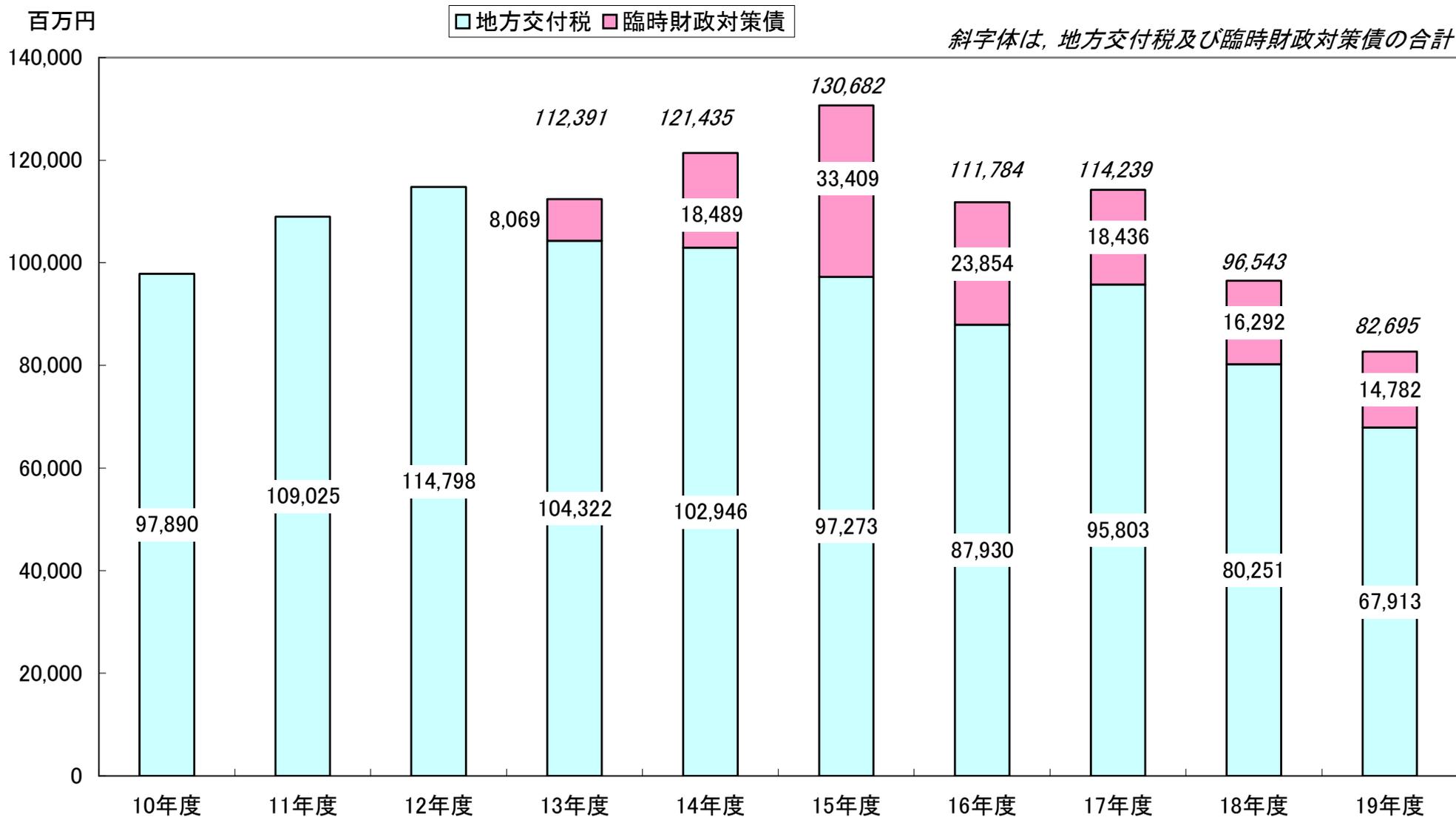
政令指定都市の財政力指数 (平成19年度決算)



財政力指数は政令指定都市中5番目に低い。
⇒財源に余裕がない。

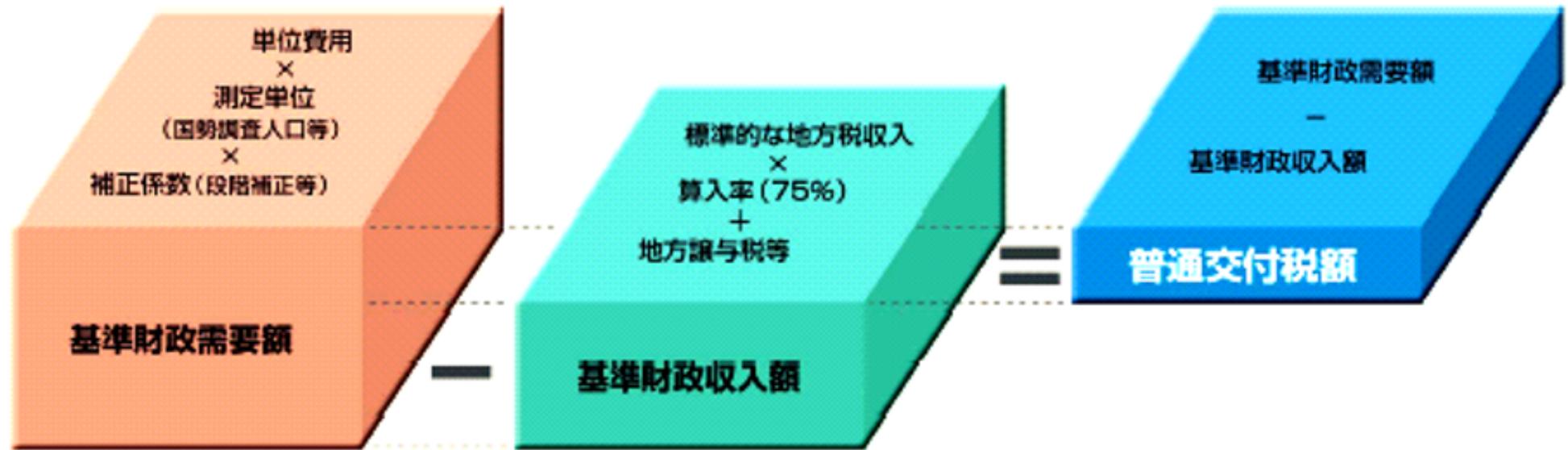
$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

京都市の地方交付税及び臨時財政対策債の推移



地方交付税収入は、三位一体改革の影響等により、近年、大幅に減少しており、地方交付税に多くを依存する京都市の財政運営は極めて深刻な状況となっています。

【地方交付税算定の仕組み】

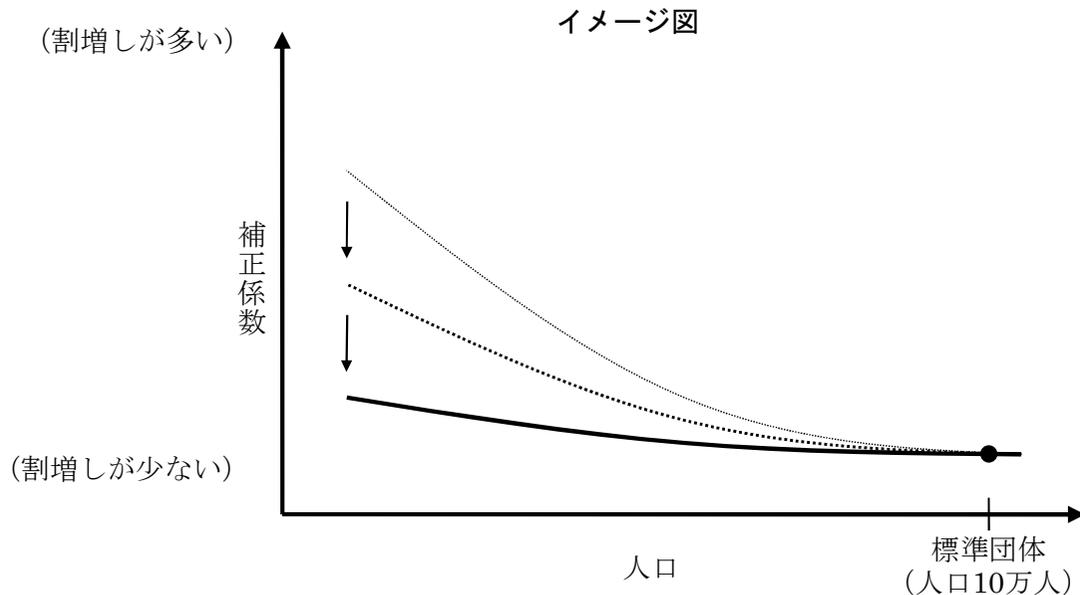
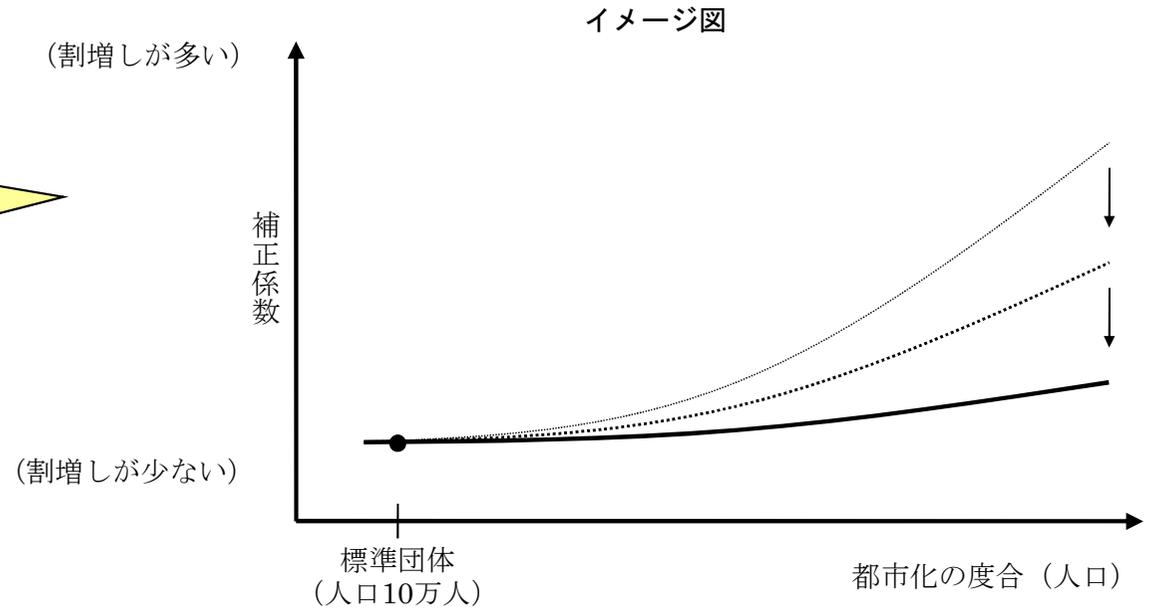


各地方公共団体の合理的かつ妥当な水準における財政需要として算定されるもの。
平成13年度以降、その一部が臨時財政対策債（赤字地方債）に振り替えられている。

※ 普通交付税算定方法の見直し(例)

都市化の度合いに応じて基準財政需要額を加算するための補正係数（態容補正係数）の見直し（⑱～）

大都市（指定都市）への影響が大きい見直し



小規模な自治体の基準財政需要額を加算するための補正係数（段階補正係数）の見直し（⑭～⑯）

小規模な自治体の合併が促進